

岩手県の復旧現場と課題

岩手県遠野市
松田重機工業株式会社
代表取締役 松田 真一





すぐにやって来た巨大津波

過去に無い「高さ」と「スピード」
津波は市街地へ…。

宮古半島沖で津波が到達した高さ約37・9メートルに及んだほか、田代町35・9メートル、川崎町34・9メートル、宮古市・松島31・4メートル、扇町・高城30・9メートル、計6カ所で30メートルを越えた。

観測地点	津波の高さ
宮古半島地区	18.0m
宮古市生浜地区	12.5m
大塚町中心部	12.6m
陸前高田市	15.0m
久慈港	8.6m
宮古港	7.3m
釜石港	8.1m
大船渡港	9.9m

4階部分を完全に破壊された高層ビル（田代町田代）

河川沿いに広がる津波被害上の被害物長5km超の河川

津波が陸地を駆け上がった遡上高は宮古市重茂半島姉吉地区で40.5mを記録した。

岩手県内の被害

津波が去って明らかになった、甚大な被害…。

岩手県内の人的・家屋被害

被害の区分		被害	備考
人的被害	死者	4,670人	陸前高田市1,205人、宮古市600人、大船渡市62人、山形町604人、釜石市420人、大船渡市360人など
	行方不明者	1,310人	大船渡494人、陸前高田市208人、宮古市110人、山形町125人、釜石市115人など
	負傷者	198人	
家屋被害	全半壊	24,746棟	

(出處：岩手県 H24.2.22現在)

岩手県内の産業・公共土木施設被害

被害の区分		被害	備考
産業被害	農業被害	594億円	農業・漁業関係施設140億円、農業施設254億円など
	林業被害	274億円	林業施設221億円、森林27億円など
	水産業・漁業被害	3,981億円	漁業2,200億円、水産施設等300億円、漁船200億円
	工業(製造業)被害	890億円	
	商業(小売・卸業)被害	445億円	津波による流通・販売被害の被害額、被害額による被害は含まれません。
	観光業(宿泊施設)被害	320億円	
計		6,510億円	
公共土木施設被害	河川・海岸・道路等	1,723億円	海岸1,200億円、道路250億円、河川160億円
	都市・公園施設	405億円	下水道300億円、公園60億円
	津波関係施設	445億円	
	計	2,573億円	

(出處：岩手県 産業被害 H23.11.2現在、公共土木施設被害 H23.7.25) 岩手県一般会計年度当分の収入 8900億円



岩手県建設業協会の体制

岩手県内の建設企業は
災害時にどう動いたか。

岩手県建設業協会は地震発生当日に災害対策本部を設置し、復旧・復興への取り組みを積極的に行った。被害の大きい沿岸部支部へ、内陸支部からの応援が多数駆けつけた。

〒980-0001 岩手県盛岡市
会員数 544社
会長 宇部 真三 (宇部建設株式会社)

地震発生直後の取り組み

- ・3月11日 災害対策本部設置
- ・3月14日 緊急支部長会議を開催
沿岸部支部（久慈・岩手・宮古・釜石・大船渡）に対し、内陸部支部（二戸・盛岡・花巻・遠野・北上・奥州・一関・千賀）が分担して支援することを決定。

本部

- ・物資の提供
- ・重機・資材の保有状況の調査
- ・燃料・通行許可証の確保 など

↓

バックアップ体制の整備

支部 最優先事項⇒【道路の啓開】

警察、消防、自衛隊が救済活動を行う為の最優先事項が道路の確保であり、早いところで3月12日早朝から開始している。いわゆる啓開活動。

遠野支部の被災地活動

岩手県から遠野支部への出動要請が。
被災地へ向かう！

〒980-0001 岩手県盛岡市
会員数 544社
会長 宇部 真三 (宇部建設株式会社)

〒980-0001 岩手県盛岡市
会員数 544社
会長 宇部 真三 (宇部建設株式会社)

〒980-0001 岩手県盛岡市
会員数 544社
会長 宇部 真三 (宇部建設株式会社)

【遠野地区の被害】

- ・震度5強の地震で市内の道路や建物に大きな被害は無かったが、既に市庁舎南側の柱の座屈。市内道路の数か所の亀裂等で被害総額約32億もの被害があったと発表された。

【発生当日の様子】

- ・地震発生からは停電、水道が続き、携帯電話も繋がりにくい。各社、社員の状況を確認するにあたって、困難な状況。
- ・支部会員は岩手県との防災協定に基づき、地区割りされた担当エリアをパトロールへ。
- ・三浦支部長は使用可能な固定電話でリース会社へ連絡。発電機、照明設備の在庫をすべてストックするよう要請。
- ・ラジオ、携帯やカーナビのTVで沿岸部の津波被害の様子を把握。

【災害出動要請】

3月11日 20時40分頃
岩手県遠野土木センターから当支部に災害出動要請。

- ① 国道283号線を経由し、釜石市内へ重機や車両(大型タンク) 19台
- ② 県道35号釜石遠野線を経由して釜石市内へ 10台
- ③ 立丸峠・土坂峠ルートで大槌町へ 10台

それぞれを用意し、待機という内容のものだった。

通信事情の悪い中、直接出向いてコンタクトを取るなどし、12日深夜2時には9割以上の会員と連絡がついた。各社の重機や車両の保有状況を前年に調査していたため、出動要請に対応できる会員の選定と、県への回答はスムーズに行うことが出来た。

遠野支部の被災地活動

沿岸被災地へ…

困難の連続するガレキ撤去活動。



◇渋滞の続く被災地への道

もともと少ない沿岸へのアクセス道路に、工事車両、避難車両、支援に向かう一般車両などが集中。大型重機、トラックで向かうにもかなりの時間を要する結果となった。



◇捜索しながらの撤去作業

現地には想像を絶する光景が広がっており、御遺体や行方不明者の捜索と同時平行の作業の為、遅々として進行しなかった。国道283号線のグループは300～400mを進むのに2日を要した。

◇底を突く燃料

作業に入った3月12日中には燃料が底をついた。遠野市内ガソリンスタンドを通じて燃料を確保し、翌13日に3,000リットルのローリー車2台分を確保することができた。

遠野支部の被災地活動

必死で活動した半年間。

多くの車両、多くの人員を投入。

遠野支部災害支援記録表（延べ稼働数）

機械	機種	エリア		合計	単位
		釜石	大槌		
バックホウ	0.45	76	158	234	台
	0.7	102	607	769	台
フォーク	0.45	266	265	531	台
	0.7	540	772	1,312	台
ブレイカー	0.45	5	0	5	台
	0.7	10	0	10	台
鉄骨カッター	0.7	30	0	30	台
ブルドーザー	10t	60	79	139	台
シャベルローダー	0.5	21	0	21	台
	1.2	86	0	86	台
	2	30	0	30	台
ダンプ	10t	820	1,166	1,986	台
	4t	35	0	35	台
キャリアダンプ	10t	76	73	149	台
特殊作業員		1,286	1,881	3,167	人
普通作業員		157	175	332	人
世話役		161	193	354	人

災害派遣期間

釜石市 平成23年3月12日～3月26日
大槌町 平成23年3月12日～3月17日

遠野支部の会員には直営部隊を持っている企業が多く、重機オペレーターも自社で扱っている。災害復旧活動にスムーズに対応できたのは地理的条件に加え、直営部隊が多く確保できたことが大きな要因であるといえる。

被災者の方、地元の方とのトラブルもなく無事故で作業を終えることが出来たことも遠野支部会員の対応力の高さを示している。

車両・重機の許可管理について、3月13日から遠野支部で「災害支援ステッカー」を発行し、1期までの車両管理を行った。1～50までの初期番号に加え、110番まで追加発行した。

復旧の現場、その実情。 **復興元年。**
県内建設業者が抱える葛藤と問題点。

釜石市・大槌町で聞いた地元建設業者の声

大手と地元企業のJV。下請けの安値受注が始まるのではないかと県内JV体制でも仕事は出来る！

長期的な応援職員の確保。大切なのは復旧と復興。書類作りじゃないはずだ。

街づくりの設計図もない今、立派な道路が必要なのか？もはや予算消化の場になっているのではないかと？

- ・現在は応急的は道路復旧・水害被害補修工事が主体。(地元企業担当)又、一次ガレキ仮置き場の選別・解体・運搬は大手企業と地元企業のJVで進められている。(実作業は地元企業では業者数が少ないため県外業者も多く携わっている。)
- ・4月～8月は市・町発注公共工事は、維持補修・応急対策工事の小規模工事が数多く発注されている状態。このままの従来方式の入札では技術者不足などで本格復興工事参加できない事態が懸念されている。
- ・大手企業の下請で復興工事に携わり、下請の安値受注が始まるのではと懸念される。
- ・大手企業の方(技術力)も当然必要とされるが、近隣市町村(内陸例えば、遠野市の業者)等の入札参加を募りの範囲を広げ、近隣地域の方も必要とするべき。
- ・全国の自治体から土木系技術監督員が応援職員として赴任されている。本来なら一人が長い期間での応援が一番最適と思われるが、現実は短期間の交代になる場合があり、復旧現場でスピードが欠ける。地理土地勘を把握するだけで相当数時間を要するのが現実。机上の打合せも大事であるが、現場に合わせた臨機応変な対応が必要で、両者互いにコミュニケーションを取りながら現場を進める事が大切。
- ・復旧・復興工事を進めるにあたり、慣れない書類のやり取りに追われる現状で、早期の現場復旧が優先される事で、町民市民の建設業に対する信頼が薄れるのではないかと心配される。
- ・被災地の復旧工事は、行政各課の情報共有が今までよりもっと大切。効果的、効率的な工事発注、予算執行が出来ることで、住民の信頼にも繋がる。
- ・防衛隊や、防衛隊の建設復旧は、2～3数年の歳月がかかるため、早く用地交渉を進め、高台移転の生活場となる造成工事、復興住宅の整備を急ぐ事が重要。
- ・多額の復旧予算を効果よく効果的に使うべきであるし、我々建設業界も復旧の現場運営をして、地域住民の方々と一緒に工事を進めることが大切。

復旧の現場、その実情。 **復興元年。**
県内建設業者が抱える葛藤と問題点。

久慈・野田村地区で聞いた地元建設業者の声

話題に上らない東北部。村の中心部は消滅。

高台移転ですでに住民は合意。最速で27年に移転居住可能と言われるが、最も遅いペースで進む現実…。


復興行政予算の割り振りは誰がリーダーシップを執っていくのか？住民の目は厳しく行政を見つめている。

- ・野田地区は他地区から比べれば被害は少ないが村の中心部の住宅はほぼ消滅。東北部は、被害規模も小さいゆえあまり注目されていない現状。
- ・建設資材不足が大きな懸念材料となっているが、資材の調達に久慈地域で対応。
- ・住民世帯数が少なく、高台移転の住民合意が進めやすい。県内被災地の中では一番早く高台移転の方向が決まった。しかし、住宅を建てて住めるまでは早くても27年だと言う。従来の用地確保手続きをすれば、進まないのは言うまでもない。(規制・手続きの簡素化)
- ・復興庁、復興局の役割が見えないと指摘。今でも行政は縦割りであり、垣根をこえた情報共有が必要。国なのか県なのか？「住民の生活をいち早く復旧させなければならないのに」と住民の目は厳しく見ている。

復旧の現場、その実情。 復旧元年。 県内建設業者が抱える葛藤と問題点。

大船渡市で聞いた地元建設業者の声

市役所での独自判断の迅速さは 人員の確保、企業の全額負担を軽減。



市役所が被災を免れた事は 非常に大きい。

建設資材の高騰は明らか。 企業が負担させられる様なことになってはいけない。



- 大船渡は、市役所が被災してはいるが、翌日から市役所職員が地元建設業者と連絡を取り合い、迅速な対応がなされた。燃料不足も、市が手渡しで手配して配布された。市蔵品には対応できた。市蔵品不足の対応も、市が市蔵品を緊急発注。企業家で不足している資材等の対応にあたった。市蔵品不足の費用補填もスピードアップに実現され、業者も大助かりだった。
- 大船渡市役所自体は被災してはいないが、市役所よりかは対応が早く対応できたのが今の速さにつながるのではないかと。随分助かる市は市役所も、職員も大きな被害に遭っており、無給に近い状況が抱えている。地元建設業者から部外で集まり、協議会を立ち上げ自ら市蔵品に動いた。
- これから大船渡復興事業が加速するわけであるが、建設資材の不足・高騰が懸念される。行政のスピード感ある対応の必要対応が不可欠。
- 市の人材動員は、他地区と同様に少額でも運営の拠り所となり、今後の大船渡市となった場合の事を考えると人材の確保などが懸念される。はるかに早い行政でなく、担当課単位での発注等の工夫が必要かもしれない。

地元企業のマンパワーには限界が。 国が関心は現場の進行を遅らせる！

岩手の復興のために

我々建設業者が出来ることは！

今だからこそ、地域の建設業者が必要とされるために

地域の建設業者として、 地域雇用を守る努力

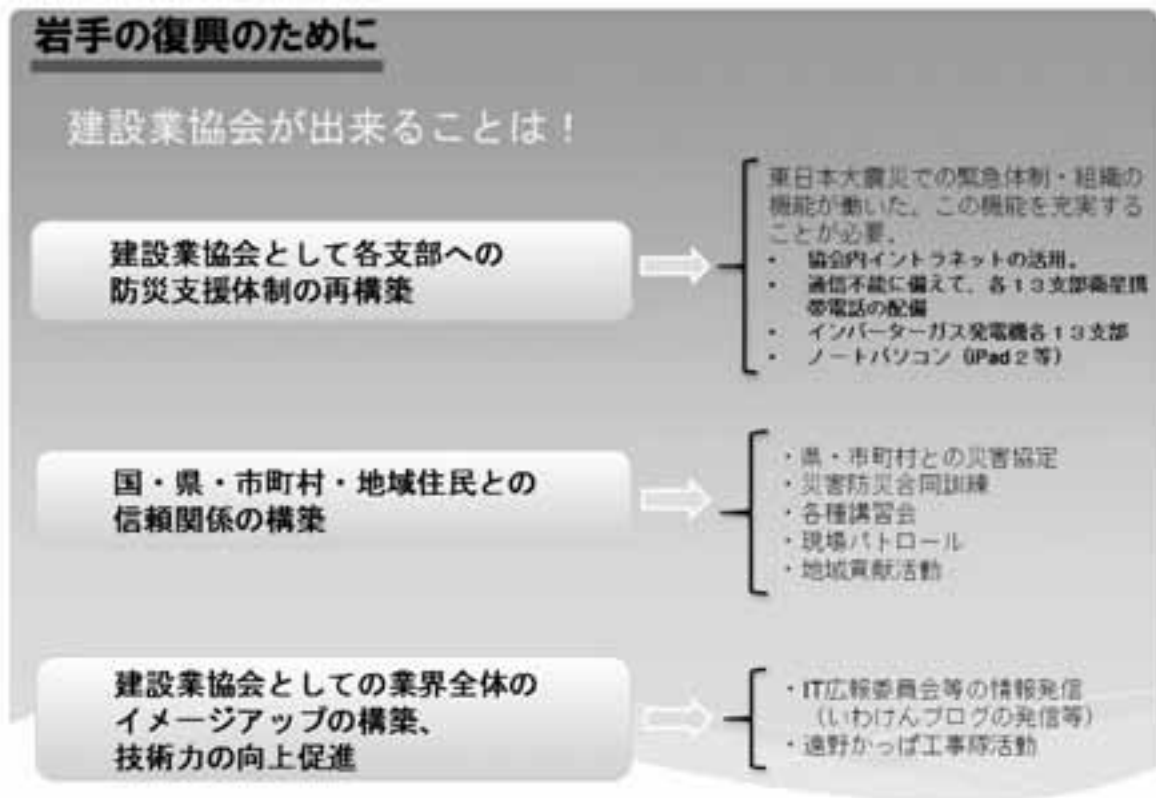
⇒ 雇用を促進することで、一人一人 企業が建ち地域復興にも貢献できる。

地域防災の中心的な役割

⇒ 震災対応の経験を生かし、行政機関と防災協定の再確認をする。
地域住民へ、地域防災活動の建設業者の対応・活動の広報活動により更なる地域建設業者への理解に繋がる。

地域の建設業者として行政機関と 住民と街づくりの一員として参加

⇒ 行政と住民と一体となり、復興街づくりにハード面での提言が出来る。避難道などの提言



岩手の復興のために

震災後の遠野支部の活動 官民挙げての遠野かっぱ工事隊

「遠野かっぱ工事隊」の紹介

震災後の遠野支部の活動 官民挙げての遠野かっぱ工事隊

活動状況などの情報を発信しています！
<http://www.facebook.com/tsunobu-kappakouei>

私たちの「遠野かっぱ工事隊」は、震災後の遠野の復興のために、そこで被災した沿岸地域が元気に暮らせるように、活動することを目的としています。

遠野市の後方支援体制

遠野市は、2007年に宮古市から陸前高田市までの沿岸市町村に呼びかけ「三陸地域震災客後方支援拠点施設整備推進協議会」を設置。同年、遠野市は県の総合防災訓練を行い、2008年には自衛隊、市消防の約150人が参加する震災対応訓練を実施するなど、三陸地域の震災対応の村並を主導していた。

**遠野市の地理的条件
後方支援拠点としての遠野**

**初動時に集結した各組織の人数
3,500人** (H25年3月20日現在)

- ・自衛隊
- ・緊急消防援助隊
- ・医師会
- ・各種業者
- ・ボランティア

仮設住宅建設
地元産木材を使い、地元業者が建設し、ほかにもサポートセンターも併設。総事業費は2億3千万円。
東大高度社会総合研究機構が提供する「コミュニティケア型仮設住宅」で、サポートセンターを中心に高齢者や妊婦、子育て世帯を配慮し、居住性をアップすることで被災者を助け、集約・回復の拠点の確立を助けて工夫されている。

ボランティア体制も確立されました。市社会福祉協議会と市内外の団体で「遠野被災地支援ボランティアネットワーク（遠野まごころネット）」が立ち上げられ、全国からのべ64、050人の力が注がれています。(H25年3月20日現在)

一日も早い岩手の復興のために
私共、建設業界は襟を但し、
皆様からのご支援に恥じぬよう
全力を尽くして参ります

御清聴ありがとうございました。